

安心して事業を続けていくための保険

# 超ビジネスプロテクト

全国商工会議所のビジネス総合保険制度

最大  
約 **33%**  
割引

※33%割引は「賠償責任に関する補償」「休業に関する補償」に適用されます。



## 日本商工会議所

引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社  
Tokio Marine&Nichido Fire Insurance Co.,Ltd

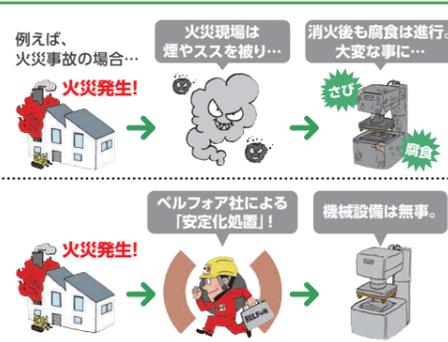
東京海上日動が  
提携する  
ベルフォア社の  
**早期災害  
復旧支援**

BELFOR (●)

**もしも、災害が発生したら、時間との戦いです。**  
東京海上日動は、世界的な災害復旧専門家であるベルフォア社との提携会社です。ベルフォア社はお客様の機械設備の腐食進行を抑制する応急処置「安定化処置」をご提供します。

こうならないために「**早期復旧**」が大事!!

機械設備の**腐食拡大防止処置**が必要です。  
災害発生後の状態で放置しておくと、機械設備は腐食・さびが急速に進行し、復旧不能となるケースもあります。



※この商品において、罹災時にお客様が必ずベルフォアのサービスを受けられることを約定するものではありません。詳細は、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

## インバウンドビジネス支援サービス

初めて取り組むインバウンド対応の「どうしよう?」を解決します!

### 多言語電話通訳サービス 無料

言語が通じないことにより、施設内で外国人旅行者と意思疎通ができない際にご利用いただける、**通訳専用のコールセンター**をご提供します。

対応言語 **10**か国語  
対応時間帯 **24**時間、**365**日 ※1契約あたり月に10回までご利用いただけます。

※通訳の内容については東京海上日動では責任を負いかねます。あらかじめご了承のうえ本サービスをご利用ください。

### インバウンド情報提供サービス 無料

貴社が訪日外国人向けのビジネスを推進するために有効なさまざまな情報・ツールをご提供し、**各国からの外国人旅行者の特徴や動向、取り組み事例などをわかりやすく解説**します。

主な提供コンテンツ  
● **ニュースレター** (インバウンドの最新情報、直近のイベント予定等)  
● **オンラインセミナー** (外国人旅行者の国別動向、インバウンド対応の進め方、集客・受入態勢の強化方法等)

### インバウンドコンサルティングサービス 無料

インバウンドに関するBtoB支援会社である「株式会社やまところ」と提携し、貴社の今後のインバウンド対応について、**プロがアドバイス**いたします(紹介先の事業者との契約にあたっては有料となります。)

### 海外展開支援サービス

貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目指す「独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)」と協力し、ジェトロの実施する以下3つのサービスを提供いたします。

- **貿易実務オンライン講座**  
(受講者1名1講座ご利用いただけます)
- **海外ミニ調査サービス**  
(年1回ご利用いただけます)
- **ビジネス・サポートセンター**  
(年1回ご利用いただけます)



東京海上日動

日本最大級の法律相談ポータルサイト

弁護士ドットコム **プレミアムサービス**

無料 スマートフォン版「弁護士ドットコム」が提供する「プレミアムサービス」を無料でご利用いただけます。

- 下記のプレミアムサービス
- ① **他の質問者の法律相談閲覧サービス**
  - ② **お気に入り相談管理サービス**
  - ③ **カスタム検索サービス**

## ご加入方法

ご加入にあたっては「加入依頼書」および「口座振替依頼書」に必要事項をご記入・ご捺印の上、団体宛にご提出してください。

保険期間

**2022年7月1日**午後4時~  
**2023年7月1日**午後4時

加入は毎月受付中!

お申し込み月の翌月1日の午後4時の補償開始でご加入いただけます。

	保険期間	保険料振替日	保険料払込方法
7月加入	2022年7月1日(金)午後4時~2023年7月1日(土)午後4時まで	2022年9月27日(火)*1	毎月団体からの口座振替*2
翌月以降加入	加入手続き月の翌月の1日午後4時~翌年同月1日午後4時まで	加入始期月の翌々月27日*1	毎月団体からの口座振替*2

\*1 金融機関の休業日である場合はその翌営業日。通帳には「MBSカイギョ」「MBS」等と記載されます。

\*2 保険料のほかに制度維持費100円が加算されます。

取扱代理店は引受保険会社との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店との間で有効に成立したご契約につきましては引受保険会社と直接契約されたものとなります。

この総合案内チラシは「超ビジネスプロテクト(事業活動包括保険)」の概要についてご紹介したものです。保険の内容の詳細は、「ビジネス総合保険制度パンフレット」「ビジネス総合保険制度重要事項説明書」またはご契約者である団体の代表者にお渡ししている「約款」をご覧ください。ご不明の点がありましたら、代理店または保険会社にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〈取扱代理店〉

〈引受保険会社〉

**東京海上日動火災保険株式会社**

〈担当課〉



# 事業活動を行う上で 様々なリスクが伴います

## 賠償責任リスク

管理ミスで  
資材置き場の材木が倒れ  
近くで遊んでいた子供が  
ケガをした!



給排水管からの漏水により  
階下テナントを  
水浸しにさせた!



点検作業中の  
配管を誤って破損した!



高額賠償は経営リスクです!

## 事業休業のリスク

火災が発生し  
店舗を休業した!



集中豪雨によって  
ビルが水浸しとなり  
店舗も休業した!



電気事業者の変電設備で火災が発生し  
工場への配電が止まったことにより  
製造ラインがストップし  
売上が減少した!



休業により売上が減少しても固定費はそのまま。資金繰りは困難に…

### 高額賠償事故事例

	損害額	業種	事故内容
1	2億3,130万円	設備工事	排水管から液体が漏出し機械が腐食
2	4,700万円	設備工事	スプリンクラー増設工事でビル全体に水漏れ損害
3	3,500万円	機械製造	エアコンから炎が上がり家屋が全焼
4	3,198万円	食品製造	缶詰の蓋の破片が中身の食品に混入
5	1,454万円	飲食	食事をした約200名が食中毒症状

上記は、一般的な高額賠償事故例をご紹介するものであり、事故の詳細や引受条件等によって保険金をお支払いできない場合もありますので、ご注意ください。

出典:「東京海上日動火災保険(株)調べ」

### 休業事故事例

	損害額	業種	事故内容
1	6,474万円	食品製造	排煙装置が発火し製造ラインがストップ。生産が阻害され利益損害が発生。
2	2,014万円	医療業	建物が全焼。3か月間の再建期間および開院のための公的検査期間中に休業損害が発生。
3	1,350万円	飲食	厨房から出火し店舗が半焼。店舗復旧まで105日間を要し、その間の売上がゼロに。
4	1,313万円	食品製造	落雷により制御機器が損傷し受発電設備が停止。稼働不能中に生産が一部ダウン。
5	281万円	装飾品製造	台風で河川が氾濫し工場構内全棟が冠水。機械設備が損傷し工場の生産ラインが停止。

出典:「東京海上日動火災保険(株)調べ」

高額賠償事故が発生すると…

#### 事故発生例

⚠️ 工場で生産した製品に **欠陥がある** ことが発覚!

● 工場が費用を負担して **製品回収**

● 取引先企業へ **多額の賠償金支払**

● 資金調達による

**通常業務の停滞**

さらに…

● 企業ブランドイメージの失墜による **取引先・顧客との関係悪化**

● 品質管理体制の構築が後手に回り **職場環境の悪化による退職者増加**

徐々に経営状況が悪化…

休業により売上が減少すると…

#### 事故発生例

⚠️ 集中豪雨により **店舗が浸水!**

● 数か月の復旧作業を要しやむなく **営業停止**

● **休業中の顧客離れ**

● 給与支払い不能により **一部の職員を解雇**

● **人材流出**

さらに…

● 営業再開時の従業員募集に掛かる **求人広告等の採用費用・入社後の教育費用**

● 資金不足による事業拡大用に準備していた **資金の取り崩し**

事業継続自体が危ぶまれる状況…

超ビジネスプロテクトなら

# 事業活動を取り巻く様々なリスクから皆様をおまもりします

## 賠償責任への備え

施設・事業活動遂行事故  
生産物・完成作業事故

管理下財物事故

借用不動産損壊事故

サイバー・情報漏えい事故  
リコール事故

## 賠償補償導入による効果

- 事業活動における賠償責任を幅広く補償し、経営に影響を与える **高額賠償事案に対応** します!
- 裁判が発生した場合 **保険会社が対応のアドバイス** をしますので本業に専念することができます!
- **賠償金以外の各種費用(争訟費用など)を補償** し、長期訴訟による損失を回避します!

## 事業休業への備え

火災

給排水設備事故の  
水濡れ

水災

ネットワーク中断

地震  
(完全休業損失)

## 休業補償導入による効果

- 災害時の事業休止の損失を補償することで **資金繰りに貢献** します!
- ベルフォアの早期災害復旧支援を活用することにより **災害時の早期復旧が可能** です!
- 臨時作業員の **人件費** や臨時店舗・代替機械の **借入れ費用も補償** されます!

超ビジネスプロテクトによる万が一の備えがあることで事業の安定を取引先にアピールできます!

## 超ビジネスプロテクト商品特徴

モレやダブリなく、1つにまとめて補償します!

～お客様のご要望に応じた補償内容を設計～



一般の加入より**最大約33%割安**に加入できます!

賠償責任 休業

※団体割引25%\*2、条項セット割引5%\*2、Tプロ割引3%、自動車優良割引3%を適用した場合。

【計算式】 $[1-25\%(\text{団体割引})] \times [1-5\%(\text{条項セット割引})] \times [1-3\%(\text{Tプロ割引})] \times [1-3\%(\text{自動車優良割引})] = 0.67 \rightarrow \text{最大約33\%割引}$

\*2 団体割引は「賠償責任に関する補償」「休業に関する補償」に25%、「工事に関する補償」に10%適用します(地震休業補償特約の保険料は割引対象外です)。また、条項セット割引は2条項の場合に3%、3条項以上の場合に5%適用します。割引適用条件の詳細は、「ビジネス総合保険制度パンフレット」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症などの「所定の感染症の感染者の発生」による休業損失や消毒費用等も補償します!

休業

「地震」による休業損失も補償します。

休業

サイバーアタックなど情報セキュリティ被害も補償します!

賠償責任 休業 財産

※マイナンバーの漏えいも補償対象となります。

工事作業の対象物や保管中の預かりものなどの管理下財物の損壊による賠償責任も補償します!

賠償責任

工事現場における様々な財物に対する損害を補償します!

(建設業向け自動セット\*3)

工事 \*3 休業と選択可能

リース・レンタル品の損壊による賠償責任も補償します。

賠償責任

保険料は全額損金処理の上、満期時の保険料精算は不要です!

早期災害復旧支援により**事業継続を後押し**します!

休業 工事 財産

※詳細はP.7の「東京海上日動が提携するベルフォア社の早期災害復旧支援」をご参照ください。

# お勧め加入プラン

スーパーマーケット  
コンビニエンスストア

賠償責任に関する補償		
<p>●施設・事業活動遂行事故</p> 	<p>●生産物・完成作業事故</p> 	<p>●事故対応費用補償特約(自動セット)*2</p> 
<p>●管理下財物事故*1</p> 	<p>●サイバー・情報漏えい事故</p> 	<p>●借用不動産損壊事故</p> 
<p>*1 工事作業の対象物や保管中の預かり物などの損壊等</p>		
<p>●被害者治療費用*3 ●人格権・宣伝侵害事故 ●財物損壊を伴わない使用不能損害事故 ●不良品・納期遅延による他人の経済損害事故*4 ●生産物・仕事の目的物損壊事故*4 *3 結果として賠償責任が生じなかった場合も補償されます。 *4 生産物・完成作業事故を選択する場合のみセットできます。</p>		

事業休業に関する補償		
<p>●火災、落雷、破裂・爆発による休業損失</p> 	<p>●風災、雹災、雪災による休業損失</p> 	<p>●給排水設備事故の水濡れ等による休業損失</p> 
<p>●車両・航空機の衝突等による休業損失</p> 	<p>●水災による休業損失</p> 	<p>●電氣的・機械的事故による休業損失</p> 
<p>●新型コロナウイルス感染症などの「所定の感染症の感染者の発生」による休業損失や消毒費用等 ●建物の外部からの物体の衝突等による休業損失 ●盗難による休業損失 ●騒擾、労働争議等による休業損失 ●食中毒による休業損失 ●その他偶発的な破損事故等による休業損失</p>		

賠償責任に関する補償		
<p>●リース・レンタル財物*5盗取・詐取事故*6</p>	<p>●リコール事故</p>	<p>●弁護士費用等(事業用)</p>
<p>●託児による0歳児の身体障害補償特約*7</p>	<p>●地盤崩壊事故*7</p>	
<p>*5 リース契約、レンタル契約等に基づき借用する財物 *6 管理下財物事故を選択する場合のみセットできます。 *7 施設・事業活動遂行事故を選択する場合のみセットできます。</p>		

**不良品・納期遅延による他人の経済損害事故補償特約とは?**

以下の①～③のいずれかの事由に起因して、対人・対物事故\*8を発生させることなくまたは生産物の損壊のみを伴って他人の事業を休止・阻害した場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金をお支払いします。

①生産物の欠陥\*9,10  
②生産物の仕様等で意図された機能、効能、目的または条件を発揮または充足しなかったこと\*10  
③次のいずれかの事由に起因する予定生産物\*11の納品不能または納期遅延  
ア. 火災または破裂もしくは爆発  
イ. ア. 以外の不測かつ突発的な事由によって、予定生産物\*11を製造または加工する設備・装置\*12に生じた損壊または機能停止

\*8 対物事故の場合において、「他人の財物」には、生産物を含みません。  
\*9 通常有すべき安全性を欠いていることをいいます。  
\*10 生産物を修理または交換することのみによって他人の事業の休止・阻害の状態を復旧できる場合に限りです。  
\*11 記名被保険者が日本国内で製造または販売を予定しており、かつ、その納期が定められている記名被保険者の占有を離れる前の財物(土地・建物を除きます。)をいい、これに付随する包装・容器、表示ラベルまたは説明・警告書を含みます。  
\*12 記名被保険者が所有または使用するものに限りです。

財産に関する補償	
<p><b>特徴1</b> お客様のご要望に合わせて様々な引受方式をご用意しています! 所有する財産を<b>包括して補償</b>することも可能です!</p>	<p><b>特徴2</b> 評価基準を<b>再取得価額</b>とすることで、修理、再築・再取得するために必要な金額を補償できます!</p>
<p><b>特徴3</b> 業務用の通貨等、預貯金証書の盗難による損害を補償できます!</p>	<p><b>特徴4</b> 情報メディア等の損害も補償できます!</p>

事業休業に関する補償	
<p>●直接仕入先および納品先の罹災時の中断による休業損失</p>	<p>●ネットワークの中断による休業損失</p>
<p>●地震による完全休業損失</p>	

**直接仕入先および納品先物件補償特約とは?**

製品・原材料等の直接仕入先\*14や自社製品等の直接納品先\*15の工場・施設等が罹災したために、被保険者の仕入物\*16の仕入れまたは納品物\*16の納品が中断または阻害された結果、被保険者の営業が休止または阻害されたことによって被る損失または営業継続費用等を補償する特約です。保険金支払対象期間は、事故発生日から起算して3日を経過した日から、保険の対象が復旧した日\*17までとなり、1回の事故につき300万円がお支払いの限度となります。

\*14 被保険者が、原材料、部品等の仕入物\*16を直接仕入れる先で、被保険者と直接取引を行っていることが、契約書等の確認資料で確認できる法人または個人事業主をいいます。  
\*15 被保険者が、製品等の納品物\*16を直接納品する先で、被保険者と直接取引を行っていることが契約書等の確認資料で確認できる法人または個人事業主をいいます。  
\*16 仕入物・納品物に該当しない物が一部ありますので、詳細につきましては、代理店もしくは東京海上日動までお問い合わせください。  
\*17 食中毒の場合は行政による営業停止等の処置が解除された時までとなります。  
※お客様の業種によってはセットできない場合があります。

工事に関する補償(建設業のみ)*18	
<p><b>特徴1</b> 保険期間中に施工している工事を包括して補償します!</p>	<p><b>特徴2</b> 工事現場内の様々な財物が補償の対象となります!</p>
<p><b>特徴3</b> 工事現場の様々なリスクによる損害を補償します!</p>	<p><b>特徴4</b> 免責金額を選択できます!</p>

\*18 修理費あんしん補償特約が自動セットされます。

# 超ビジネスプロテクト補償の内容

主な補償の内容は以下のとおりです。詳細は「ビジネス総合保険制度パンフレット」をご確認ください。

賠償責任に関する補償の内容		
補償の内容	施設・事業活動遂行事故	生産物・完成作業事故
事故例	<p>●自転車で出前の配達中、<b>通行人とぶつかりケガ</b>をさせた。*13</p> <p>●建設現場で工具が落下し、<b>通行人がケガ</b>をした。*13</p> 	<p>●修理ミスにより電子レンジが異常加熱し、<b>利用者がヤケド</b>をした。*13</p> <p>●製造・販売した自転車が安全性を欠いていたために、<b>利用者がケガ</b>をした。*13</p> 
		<p>●製造した家具に起因して<b>購入者がケガ</b>をしたことについて、国内の裁判所に訴訟が提起された。事故原因の調査や裁判所に提出する<b>文書の作成に費用</b>がかかった。</p> 

\*13 保険金のお支払いの対象となるのは、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担する場合に限りです。  
※上記の事故例は東京海上日動が作成した想定される事故例です。

事業休業に関する補償の内容		
<p><b>1 補償の概要</b> お客様の事業に使用する建物等が損害を受け、休業することによって生じる次の損失を補償します。</p>	<p><b>売上減少による利益の喪失</b></p>	<p><b>休業中でも発生する人件費等の経常費</b></p>
<p>営業を継続するために生じた追加費用</p>		
<p><b>2 損害保険金のお支払方法</b> 補償割合は契約時にあらかじめ設定します。次の計算式で算出された額を損害保険金としてお支払いします。</p>	<p style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">売上減少高</span> × <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補償割合*19</span> </p>	
<p><b>さらに!</b> 様々な費用補償で、事故に伴って発生する費用負担を軽減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●営業継続費用保険金 「仮店舗の借入費用」「突貫工事等の割増費用」等、営業を継続するために生じた追加費用を補償します。</li> <li>●損害拡大防止費用保険金</li> <li>●請求権の保全・行使手続費用保険金</li> <li>●安定化処置費用保険金</li> </ul> <p>上記のほか、以下の費用保険金をお支払いします。</p>		

\*19 休業による売上減少高のうち、損失として損害保険金をお支払いする割合を「補償割合」として契約時にあらかじめ設定します。「補償割合」は、お客様の粗利益率以下の割合で設定します。